

議会だより しらおか Shiraoka



2 P 条 例

3 P 平成 29 年度一般会計補正予算

4 P 一般質問

10P 審議結果

11P 委員会活動報告

12P 政務活動費収支報告

13P 新委員会紹介

14P 組合議会報告

手焼きで
せんべいを焼いちゃう
お茶屋さん

No.196

2017.8.1

《6月定例会》

6月1日から21日までの21日間にわたって定例議会が開かれ、報告3件、市長提出議案24件を審議し、いずれも原案のとおり承認・同意・可決しました。

白岡市生涯学習センター条例

市民の生涯にわたる学習活動を総合的に支援するとともに、市民の生涯学習の振興および普及を図ることを目的とする白岡市生涯学習センターの設置に関し、必要な事項を定めるため、新たに条例を定めるものです。

問 施設の利用時間について、500人規模のホールがあっても、午後5時以降は利用できないのか。

答 必要があると認めるときは、休館日に業務を行うことができ、また、利用時間を変更できる。市の主催事業や市民で構成する団体が主催する事業は臨機応変に判断する。

問 休館日を月曜日に設定した理由は。

答 市内の公共施設や近隣市町の類似施設と重ならないよう検討を行った結果、設定した。現図書館の利用実績を見ると月曜日が比較的少ない状況である。祝日が月曜の場合は開館し、次の日を休館日とする。



建設中の生涯学習センター こもれびの森

農業委員会委員の任命

農業委員会法が改正され、選挙制から任命制になり、市農業委員会委員の任期満了で、14名の方を任命するものです。

- ・進藤 貴一（柴山）
- ・関山 功一（新白岡）
- ・江口 泰夫（実ヶ谷）
- ・白石 富子（上野田）
- ・岩上 賢（千駄野）
- ・八木橋健一（爪田ヶ谷）
- ・荒井 肇（荒井新田）
- ・江原 勝（下大崎）
- ・吉澤 眞吉（下野田）
- ・小島 俊雄（篠津）
- ・鈴木 健一（太田新井）
- ・小野田憲司（小久喜）
- ・井上日出巳（白岡）
- ・大山 峰夫（上野田）

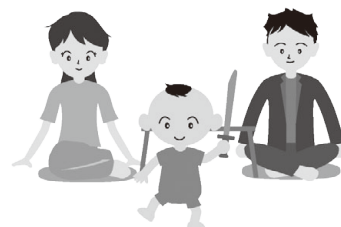


市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

人事院規則の一部改正に準じて、職員の育児休業の再度取得などができる特別の事情として、保育所などに入所できないことを加えるものです。

問 育児休業延長の特別の事情として、保育所に入所できないことを、認める運用体制は行われており、追認する改正なのか。

答 今回の改正は、国と同様に運用することを、認めていたものを明文化したものです。



市職員の勤務時間、休日及び 休暇に関する条例の一部改正

夏季休暇の付与日数について、7月から9月の期間内における原則として連続する5日の範囲内の期間としているが、育児短時間勤務職員など、再任用短時間勤務職員、当該年の7月1日以後において新たに職員となった者、6月30日に勤務していない職員で7月1日以後職員に復帰した者などにあっては、その者の勤務時間などを考慮し任命権者が別に定める日数とすることができるよう規定を追加するものです。

問 ①加える文言は、入れても内容が変わらないようだ。あえて加える訳は。②土日祝日を含む連続9日間以上となる夏季休暇取得状況の詳細は。③夏季休暇の期間を3カ月から拡大するべきでは。また、夏季休暇取得のためのしわ寄せが非正規職員に行っていないか。

答 ①国や県の表記に準じた条文に改正するものである。②5年間で延べ102名、割合として、6.31%である。③職員からの拡大の要望はなく、夏季休暇の取得期間については、国と同様に7月から9月としてきた。拡大については、今後の検討とする。また、夏季休暇取得による非正規職員へのしわ寄せが生じることはない。

学童保育所条例の一部改正

学童保育所の安定したより良い運営体制を図るため、指定管理者制度を導入することにもない、学童保育所条例の一部を改正するものです。

問 指定管理者制度導入にあたり、民間の活用で重点を置いていることは何か。

答 職員の体制を整えることで、子どもの過ごす時間の充実や保護者との関係など、公設でできないような事業の展開に重点を置いている。



西児童クラブ



東第二児童クラブ

こども医療費支給に関する 条例等の一部改正

児童福祉法の一部改正にともない、こども医療費支給に関する条例、重度心身障害者医療費支給に関する条例およびひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正するものです。

平成29年度 一般会計補正予算

今回の補正予算は、予算総額に448万1千円を追加し総額150億448万1千円とするものです。

歳入の主なものは、諸収入です。

歳出の主なものは、コミュニティ助成事業です。

問 宮山団地に新たに都市計画税を賦課するという事は、なにか計画があるのか。

答 新たに宮山団地を下水道供給区域にすることで、区域の受益が高まるので、受益者に目的税として都市計画税を賦課することを審議するものである。

Q&A

一般質問

市政のそこが聞きたい!

6月定例議会の一般質問は、12名の議員が32項目について行いました。

◆大倉秀夫 議員

- ふれあいの森公園北側私有地の有効活用について
- 市道の路面標示について

◆石原富子 議員

- 白岡市として君津市との友好交流協定に関する考えを伺う
- 市内小学校の通学路の安全性について
- 乗り合い交通について
- 市内の公衆トイレの今後の整備計画を伺う

◆関口昌男 議員

- 教育行政に関する諸課題について
- 白岡中学校周辺区域の都市的土地利用について

◆高木隆三 議員

- 認知症対策について ○高齢者終活支援について
- 国民健康保険の医療費適正化について
- 全国瞬時警報システム(Jアラート)について

◆黒須大一郎 議員

- 下水道について
- 更なる予算編成過程の透明化を
- 学ぶ子も教える人も元気になるために

◆菱沼あゆ美 議員

- 就学援助について
- 市制施行5周年記念暮らしの便利帳配布を
- 産婦健康診査について ○訪問理容・訪問美容について

◆渡辺聡一郎 議員

- 一時保育と保育士の問題について
- 新生涯学習センターの運営について
- マーケットインの農業支援について

◆遠藤 誠 議員

- スクールカウンセラーについて
- 市長交際費について
- 市民参加計画と市民参加について

◆細井 公 議員

- 公共施設広域利用の実態について
- 市民ファーストの行政について

◆井上日出巳 議員

- 市の創業支援について
- マイナンバーを事業者向け住民税額通知書に記載することについて
- 白岡駅西口再開発について

◆大島 勉 議員

- ふるさとハローワークの設置について

◆斎藤信治 議員

- 業務継続計画の進捗状況は

※ 1人につき2項目までを要約して掲載しています。

問

ふれあいの森公園北側 私有地を有効活用

新しくできた市役所北側のグラウンドは4月以降土日の利用頻度が多く、保護者などの利用で市役所駐車場は満車に近いので、近くの私有地を買収して駐車場にしたらどうか。こもれびの森の完成後は、公園として整備すれば立派な公園に生まれ変わると思う。

答

今後の利用状況などを 見極め研究する

ふれあいの森公園は、集積された公共区域の中にある憩いの場として利用者の増加が見込まれるため、図書館機能を有した生涯学習施設「こもれびの森」が完成した後の利用状況などを見極めながら、公園全体の維持管理も含めて研究していく。



大倉秀夫 議員
(白新会)



見えにくい路面標示

問

市道の路面標示の整備 や補修工事は

市道の路面標示が見えにくく危険を感じる。交通安全施設の整備についての警察と市の所管区分を伺う。市で行われる白線やグリーンベルト、止まれなどの29年度以降の整備予定と整備箇所選定の基準について伺う。

答

緊急性の高い箇所を 優先し整備を進める

横断歩道や一時停止などの規制をとまなう施設については警察に要望していく。白線やグリーンベルトなどの規制をとまなわない施設については、通学路や事故状況・交通量・地域間の整備バランスなどを考慮し、緊急性の高い箇所を優先して整備や補修を行う。



石原富子 議員
(開白会)

問 子どもたちに安心な街づくりを

各学校で通学路の安全点検を行っているが、その結果を持ち寄り交通面と不審者対策の両面で役立つ全市内の安全マップを作っているかどうか。また「子供110番の家」と子どもたちの交流を促進することで、より安心安全な白岡市が構築できると考えるが、いかがか。

答 学校・地域と連携しさらなる安全を

各学校の安全教育主任で市内全域の情報を共有し、行政区・関係機関の現有情報を集約した安全マップを作成する。110番の家については、駆け込み体験やマップ上での位置づけ、お礼の手紙をお届けすることなどを通して、交流を深めていきたい。

問 早急に公衆トイレの整備を

今やおもてなしの基本である公衆トイレの条件は、明るく清潔が必須であるが現状はそうでない場合が多い。また新白岡駅東口のトイレは老朽化が激しく使いづらい。市外からの来訪者や高校生も多く利用するので多機能に整備を望む声が高い。今後の整備計画を伺う。

答 快適に利用できるような整備を進めていく

今後、既存の公衆トイレの更新時期にあわせてバリアフリー化を図っていく。また、限られた予算の範囲内ではあるが、高齢者や障がい者をはじめ、利用者の皆様が安全で少しでも快適に御利用いただけるよう、清掃の回数を増やすなど、管理や整備を進めていく。



関口昌男 議員
(日本共産党)

問 教育行政に関する諸課題への対応は

文部省は、教員勤務実態調査を発表したが、白岡ではどのようにその実態把握をしているのか。また、教員の勤務時間の削減対策について、どのように考えているか。さらに、学校給食の問題について、無料化の動きがあるが白岡ではどのように取り組むのか。

答 国などの動きを注視し、適正に対応する

勤務時間の把握については、重要な課題であり、出退勤記録により勤務実態の把握に努めている。勤務時間については、事務の削減など現在の取組に加え、今後も具体的な取組を進めていく。給食費の完全無料化の実施はむずかしいが先進自治体を注視していく。

問 白岡中学校周辺地域の土地利用は

白岡中学校周辺地域の都市的土地利用の進め方についてはさまざまな課題がある。まず、第5次総合振興計画との整合性をどのように取るのか。また、関係者への周知や商店街との整合性、営農希望者への対応などがある。市としてこれらにどのように取り組むのか。

答 調和のとれた都市的土地利用を推進する

人やモノが集まる都市機能を集中させ、にぎわいの創出を目指す。新たな権利者組織を立ち上げ、関係者に十分理解いただけるよう説明する。市内の商店街などの関係者に対し丁寧に説明する。営農希望者へは代替地の調整とあわせ農地集積利用についても検討する。



市内中学校

問

高齢者の終活支援事業を実施せよ

1人暮らしの高齢者などの終活課題に、あらかじめ解決を図る「仮称エンディングプランサポート事業」を実施してはどうか。また、介護、葬儀などをすべて記載できる、エンディングノートを配布し、目立つ場所に置くことで終末期医療への備えができるのである。

答

相談体制を強化し、終活支援を推進する

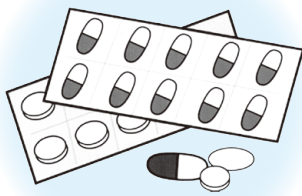
民間などの専門知識や事例を参考にしながら、相談体制を強化し、終活支援を含めた地域包括ケアシステムの推進を図っていく。また、エンディングノートの目的や役割の理解を図るとともに、配付が可能となるよう市独自のノート作成に向けて検討する。



高木隆三 議員
(公明党)

問

国民健康保険医療費適正化は



多剤問題に厚労省が取り組み始めた、服薬数が多いほど飲み間違えや飲み忘れの可能性も高い。多剤併用による健康被害をどう防ぐか。厚労省は多剤併用の被害を防ぐための指針を30年度までに策定する方針。行政は市民への意識啓発を強めるべきである。

答

多剤併用への対策、意識啓発に努める

特に高齢者においては多剤併用による薬物有害事象発生リスクが指摘されている。データヘルス計画には医療費適正化とあわせ重複服薬対策を盛り込む予定である。また、おくすり手帳の活用やかかりつけ薬局をもつなどの意識啓発に努めていく。

問

予算編成過程の透明化を

市長は、昨年12月25日に自身のブログで、29年度一般会計当初予算の概要を公表している。ならば、越谷市や久喜市のように予算査定理由など予算編成過程の公表をして、行政運営の可視化を進めるべき時が来たと考えるが、いかがか。

答

先行事例を参考に課題を整理

予算要求額、予算査定状況などを予算編成過程で公開することについては、その情報が流動的な要素を有しているため、慎重に検討する必要がある。市としては今後、先行事例を参考とし、様々な課題を整理していきたい。



黒須大一郎 議員
(共産)

問

学ぶ子も教える人も元気に



篠津中学校情報技術部

部活動は、学校教育の一環である。しかし、その定義には、曖昧な点があると判明した。部活を学ぶ生徒も教える指導員や教員も元気にするため、市独自の部活動ガイドラインの策定を急ぐべし。さらに取組を示すために市内NO部活デー(例0の付く日)の実施を。

答

部活動ガイドラインの策定を進めていく

部活動は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資するものであり、各校が教育課程との関連を図りながら実施している。今後、生徒の健康面や教職員の負担軽減にも配慮し、部活動の定義や休養日の設定を含めた、市の部活動ガイドライン策定を進めていく。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)

問 小学校入学前の
就学援助支給は

学用品や給食費などを支給する就学援助に新入学準備用品費（ランドセルなど）がある。しかし、入学後の支給である。国が交付要綱を改正し、入学前支給と倍額の支給が可能となった。対応はどうか。また、援助の周知に各学校のホームページを活用しては、

答 適正な実施方法を
調査研究していく

新入学準備用品費の入学前支給と倍額支給は、経済的に困窮する世帯の負担軽減に有効な手段である。今後は、増額に努めるとともに、入学前支給の適正な実施方法を調査研究していく。また、ホームページの活用などにより、援助制度の周知に努めていく。

問 市民目線の
「暮らしの便利帳」を

市制施行5周年記念に、市役所の情報や買い物支援としての宅配・出張サービス情報、住所変更後の地図を掲載した冊子「暮らしの便利帳」を作成し、全戸配布をしてはどうか。市民の意見を聞き作成すると、使いやすく分かりやすいものになると思うが、いかがか。

答 市民が親しみやすい
便利帳を作成する

市制施行5周年記念事業の一環として「暮らしの便利帳」を作成する。作成にあたっては市民の皆様および関係団体からの情報収集に努め、行政情報に加えて、生活の多様化に対応した商店会や個人商店のサービスなど市民の皆様が必要とする情報を掲載していく。



渡辺聡一郎 議員
(創政会)

問 一時保育の受け入れと
保育士の確保を

一時保育において保育士の数が不足している。そのために本来の子どもの定員数が受け入れられていない。一時保育の役割がしっかりと果たされるように環境を整備していく必要がある。保育士への支援や潜在保育士へのアプローチなど、市として対策を図れないか。

答 提供体制整備のため
保育士確保に努める

質の高い保育の提供と一時的保育事業の充実のため、引き続き広域での求人活動などにより保育士の確保に努める。支援は、埼玉県社会福祉協議会の入学金や就職準備金の貸付事業、埼玉県保育士・保育園支援センターによる潜在保育士の再就職支援制度を活用する。

問 新たなニーズを
踏まえた農業支援を

埼玉県では今年度から飲食店や流通業者の要望をヒアリングし、それをもとにリゾート用米やヨーロッパ野菜など、付加価値の高い新たな農作物を農家に生産してもらおう取組を始める。市としても県などと連携し、新たなニーズを踏まえた農業支援を行えないか。

答 県などと協力して
支援をしていく

この事業は魅力的な取組であると考えている。市としては、県や農協と連携しながら、生産者と事業者とのマッチングに向け、当事業の周知や活用を図っていく。

また、生産者の機械などの導入に際しても、県などと協力して支援をしていきたい。



問 市長交際費、時間も
お金もコストです

28年度では153件総額71万1,220円になる。うち141件は市長自身が持参した。

時間と税金を使うことはコストとなる。また、ホームページに掲載された相手は85%以上が市内の団体や個人である。見直し、他の費用に、時間は外交に使うべきだ。

答 今後も適正な執行に
努めていく

市長が市内の行事や会議などに出席し、直接市民の声をお聞きすることは、市の政策課題を把握する第一歩であり、政策立案に繋がる貴重な機会である。今後も、円滑な市政運営を図るため、社会通念に沿って、市長交際費の適正な執行に努めていく。



遠藤 誠 議員
(無所属)

問 会議の傍聴を
増やすために



28、29年いずれも5月の広報で市民参画計画を公表しているが、会議開催前の公表はしているのか。

また、公表は市民が傍聴しやすいように、時期を適切に、議題の公表などすべきではないか。

ホームページで見ることが極めて少なく感じているが、いかがか。

答 参加しやすいよう
適切に運用していく

市では、広報紙に参画計画として附属機関など35の会議の開催予定について掲載し、約3割が開催の詳細を公式HPで公表した。今後は、附属機関などの会議開催に係る市民への情報提供のあり方については、市民が参加しやすいよう、適切に運用していきたい。

問 市民ファーストの
視点で市内活性化を

市長への手紙制度で4年前に寄せられた貴重な意見を無視した結果、白岡町のままになっている告知板が今も残存している。市民に有益な情報をわかりやすく出したり、利便性向上のために企業と折衝するなど「市民を大事にする行政」をすべきではないか。

答 市民の皆様とともに
市政運営に取り組む

市制施行の際、案内板などの表記を「白岡町」から「白岡市」へ修正した。一部の未修正箇所は早急に対応する。これまでも真に必要な事業を判断し、市民の皆様の希望を汲み取った事業を実施してきた。今後も、市民第一の市政運営に取り組んでいく。



細井 公 議員
(白新会)

問 公共施設広域利用の
実態と今後の方針は

公共施設の広域利用制度の実際の利用者はどのくらいか。制度の利用をより活発化させる取組を他自治体と連携して行う考えはないか。今後、協議会内で必要な施設を共同で建設したり、県立施設を誘致するなど他自治体との連携を強化する考えはないか。

答 構成市町で相互利用の
啓発周知を行う

老人福祉センターにおける市外住民の利用者数は、昨年度で延べ5,188人。協議会は広域的な行政課題について調査研究・連絡調整を図る組織であり、施設の共同設置を目的としていない。今後は、構成市町と連携し、施設の相互利用の啓発・周知を図りたい。



老人福祉センター



井上日出巳 議員
(創政会)

問 市の創業支援は

白岡の経済を元気にするには、白岡で創業を志す人を市が適切に支援することが大事だと思うが、市や商工会では、どのような支援体制でどのような内容の支援を行っているか。また、創業を志す市内外の人たちにどのように広報や周知を図っているのか伺う。

答 商工会と連携して創業を支援していく

商工会と連携して、補助制度や制度融資の案内など創業を支援している。特に商工会では、創業セミナーの開催など、創業手続から創業後の経営課題に至る相談にも対応している。また、ホームページなどで、創業支援について周知しているが、改善を図っていく。

問 白岡駅西口再開発は

駅前広場の拡張と都市計画道路(西口線)の整備のための用地買収が順次進められているが、事業のグランドデザインはあるのか。どのような整備手法を考えているのか。今後のスケジュールと財源はどうなっているのか。シミュレーションしてあるのか伺う。

答 用地買収方式により整備を進めていく

事業用地以外の土地を含めてグランドデザインを描くことは難しいため、参考事例の提示などにより、権利者に土地利用のイメージを持っていただく。用地買収方式による代替地不足が大きな課題のため、現段階ではスケジュールと財源の見通しは立っていない。



白岡駅西口ロータリー



大島 勉 議員
(創政会)

問 ふるさとハローワーク設置は

当市は、雇用創出・拡大を掲げ政策を進めていると考えるが、現在の雇用環境をどう認識しているか。また、市で進めている雇用対策の現状と成果はどうなっているか伺う。以上のことを踏まえて、ふるさとハローワーク設置に対して、市の考えを伺う。

答 引き続き設置に向けて検討をしていく

雇用環境は改善傾向にある。市の窓口で、ハローワークの求人情報をオンラインで提供している。また、ハローワークと共催の合同就職面接会を実施し、昨年度は9名が就職した。引き続き、ふるさとハローワークの設置に向けて、ハローワークと検討をしていく。

問 業務継続計画(BCP)の進捗状況は

昨年の6月議会で質問した業務継続計画について、1年経過した現在の進捗状況と完成予定を伺う。

また市民生活に必要なデータの保全と、庁舎内に設置されているサーバの安全性を高めるために、外部センター移設やクラウド化が必要と思うが、検討状況を伺う。

答 今年度中の策定を目指し取り組んでいく

市全体の業務継続計画は、今年度中の策定を目指して、引き続き作業を進める。また、電算システム関係の業務継続計画は、現在策定していないが、今年度中に、埼玉県の支援を受けて、市全体の業務継続計画を踏まえ取り組んでいく。



斎藤信治 議員
(開白会)

《6月定例議会の審議結果》

(○：賛成 ×：反対 欠：欠席)

議席番号・議員名	1 井上日出巳	2 渡辺聡一郎	3 関口昌男	4 齋藤信治	5 松本栄一	6 細井公	7 大島勉	8 遠藤誠	9 黒須大一郎	10 大高馨	11 鬼久保二郎	12 野口克博	13 石原富子	14 大倉秀夫	15 江原浩之	16 菱沼あゆ美	17 高木隆三	18 藤井栄一郎	議決結果
農業委員会委員の任命(議案第34号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第35号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第36号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第37号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第38号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第39号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第40号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第41号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第42号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第43号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第44号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第45号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第46号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命(議案第47号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
生涯学習センター条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
学童保育所条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
子ども医療費支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
専決処分の承認(税条例)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決処分の承認(都市計画税条例)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決処分の承認(国民健康保険税条例)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
市道路線の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成29年度一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※ 18番 藤井栄一郎議員は議長のため、採決には加わっていません。



委員会活動報告



産業建設常任委員会

農福連携展開によるネギ栽培について

4月21日—アルファイノベーション株式会社

農福連携ビジネスとは、農業は農作業を外注し、障がい福祉事業は障がい者の労働力の提供を行うことで、両方の強みを生かし弱みを補完し合うことにより、ビジネスを構築する仕組みです。

市内ではアルファイノベーション株式会社が、25年5月から同グループのNPO法人めぐみの里とともにネギを栽培し、農福連携事業を開始しています。

農福連携によるビジネスは、耕作放棄地の解消、人手不足の解消など、農業の諸課題を解決するひとつの手段であるとともに、障がい者の雇用を促し、自立をサポートすること

につながることから、今後の農業経営の発展や障がい者福祉に寄与するものとしておおいに期待されるものであります。

当市としても農業および障がい者福祉の新たな可能性が望めるものとして、今後も支援し、連携を図っていく必要があると考えます。



農場と作業場を視察

総務常任委員会

広域消防の現状について

5月9日 埼玉東部消防組合消防局

埼玉東部消防組合は、設立して5年を迎えます。

近年の火災件数は減少傾向にあります。減少理由の一つとして、住宅用火災警報器が普及したことが考えられます。一方で、救急件数は、高齢化の影響もあり年々増加しています。

広域消防となり、現場に一番近い消防車両が出動することにより、災害時の現場到着時間が短縮されています。大規模火災などに対応できるよう、高機能消防指令センターや消防車両の整備など、消防力を高め、素早い連携で被害の拡大を止めることができるよう備えています。

久喜消防署に災害支援の後方支援用として支援車が配備されました。また、ドローンも配備され、危険区域の状況確認など、人が立

ち入ることが困難な危険箇所の撮影や監視など、今後の活用が期待されます。

今後も、さまざまな災害に対応すべく各種車両や資機材の整備を図るとともに、併せて配備されている特殊車両や高度な資機材を最大限に活用できるよう日々の訓練を十分に行い、市民の安全安心を守ることを期待します。



東部消防組合本部を視察

文教厚生常任委員会

指定管理による学童保育について

5月10日 東松山市

東松山市は、公立の放課後児童クラブが5施設、NPO法人の放課後児童クラブが8施設、民間の放課後児童クラブが2施設あり、合計で15の施設があります。

そのうち、公立の放課後児童クラブでは、管理業務に民間活力を導入し、サービスの質の向上と管理コストの削減および創意ある提案をしてもらうことを期待し、指定管理者制度を導入しました。

指定管理者制度で運営している、きらめきクラブしんめいは、20年度から指定管理者制度を導入しています。常勤指導員も含めて、児童数40人までに対し3人以上、41人以上の場合は4人以上の保育士資格または教員免許を有する支援員が、子ども達を上手に宿題や行事に導いています。学童保育は、授業だけでは得られない集団の中で育ちあう場です。

行政は、コンセプトをしっかりと持ち、真に子ども達の成長を手助けし、安全に見守っていく仕組みを作ることが必要であると感じました。そして、このことが学童保育の充実につながることを期待します。



きらめきクラブしんめいを視察

▶▶平成28年度政務活動費の収支報告◀◀



政務活動費は、会派の活動を補助する経費として、議員1人あたり月額1万円が交付され、使途の範囲は、右記の項目に限られています。

提出された収支報告書には、領収書と実績報告書が添付され、残金がある場合は、その額を返還することになっています。

なお、交付額を超える支出額は、会派の負担です。



項目	内容
調査研究費	研修会などの開催に要する経費、他の団体が開催する研修会などへの参加に要する経費
調査費	交通費・宿泊費など、先進地調査に要する経費
会議費	会場費など、会議に要する経費
資料作成費	資料の作成に要する経費
資料購入費	定期刊行物・書籍などの購入に要する経費
広報費	会報印刷代など、住民への報告に要する経費
広聴費	会場費など、住民の要望・意見を聴くための会議などに要する経費
要請・陳情活動費	要請、陳情活動を行うために要する経費
事務費	事務用品購入代など、事務に要する経費

平成28年4月～平成29年3月分

(単位：円)

公明党 2人	
政務活動費交付額	240,000
調査研究費	50,128
調査費	122,102
資料購入費	51,909
事務費	18,780
支出合計	242,919
返還金	0

市民クラブ 2人	
政務活動費交付額	240,000
調査研究費	114,332
資料購入費	94,764
支出合計	209,096
返還金	30,904

隼人 2人	
政務活動費交付額	240,000
調査研究費	204,122
資料購入費	17,000
事務費	21,271
支出合計	242,393
返還金	0

開白会 2人	
政務活動費交付額	240,000
調査研究費	148,360
資料作成費	58,754
事務費	33,154
支出合計	240,268
返還金	0

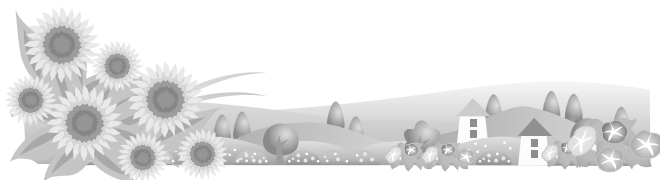
日本共産党 1人	
政務活動費交付額	120,000
資料購入費	110,281
支出合計	110,281
返還金	9,719

白新会 3人	
政務活動費交付額	360,000
調査研究費	126,100
調査費	123,504
資料購入費	58,813
事務費	29,980
支出合計	338,397
返還金	21,603

創政会 4人	
政務活動費交付額	480,000
調査費	385,965
支出合計	385,965
返還金	94,035

明政会 1人	
政務活動費交付額	120,000
資料購入費	44,820
事務費	15,972
支出合計	60,792
返還金	59,208

好日 1人	
政務活動費交付額	120,000
調査研究費	9,216
調査費	1,948
資料購入費	35,851
広報費	65,540
事務費	9,940
支出合計	122,495
返還金	0



正副議長が選出されました



議長
藤井 栄一郎



副議長
大倉 秀夫

このたび6月21日、議員各位のご推挙により、議長・副議長に就任させていただくこ

とになりました。身に余る光栄でありますとともに、責任の重大さに身の引き締まる思いでございます。

さて、当市は、今年の10月で市制施行5周年を迎えます。地方創生を目指し、市民・行政と連携し、さらなる市政の発展とともに、公正公平な議会運営に努めて参ります。

今後とも、ご理解とご支援をお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

各委員を紹介します

◎印：委員長 ○印：副委員長

総務常任委員会	◎井上日出巳 野口 克博	○渡辺聡一郎 藤井栄一郎	斎藤 信治	細井 公
文教厚生 常任委員会	◎石原 富子 大倉 秀夫	○大島 勉 高木 隆三	関口 昌男	黒須大一郎
産業建設 常任委員会	◎鬼久保二郎 江原 浩之	○松本 栄一 菱沼あゆ美	遠藤 誠	大高 馨
議会広報 常任委員会	◎大島 勉 黒須大一郎	○斎藤 信治 鬼久保二郎	関口 昌男 高木 隆三	細井 公
議会運営 委員会	◎高木 隆三 大高 馨	○井上日出巳 鬼久保二郎	関口 昌男 石原 富子	黒須大一郎
蓮田白岡衛生 組合議会議員	関口 昌男 大倉 秀夫	斎藤 信治 高木 隆三	黒須大一郎	鬼久保二郎
埼玉葛斎場組合 議会議員	松本 栄一	菱沼あゆ美		
埼玉東部消防 組合議会議員	井上日出巳	大高 馨		

議 会 日 誌

5月

- 9 日 総務常任委員会の所管事務調査
- 10 日 文教厚生常任委員会の所管事務調査
- 24 日 全国市議会議長会の定期総会
- 26 日 議会運営委員会

6月

- 1 日 第2回議会定例会
- 5 日 第2回議会定例会

- 6 日 第2回議会定例会
- 9 日 第2回議会定例会
議会広報常任委員会
- 13 日 文教厚生常任委員会
- 14 日 産業建設常任委員会
- 15 日 総務常任委員会
- 19 日 埼玉東部消防組合議会の臨時議会
- 21 日 第2回議会定例会
- 27 日 議会広報常任委員会
- 28 日 蓮田白岡衛生組合議会の定例議会

7月

- 5・6 日 県第4区議長会の視察研修
- 11 日 県第4区議長会の議員研修会
- 12 日 議会広報常任委員会
- 14 日 産業建設常任委員会の所管事務調査
- 20・21 日 文教厚生常任委員会行政視察
- 27 日 全員協議会
- 28 日 総務常任委員会の所管事務調査
埼玉葛齋場組合議会の定例議会

蓮田白岡衛生組合議会報告

28年組合議会は定例会4回が開催され、人事案件1件、条例関係10件、規約変更1件、予算関係4件、決算認定1件、規則改正1件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

28年度に衛生組合で受け入れたごみの総量は、3万1,776tで、前年と比べ152t減少しています。そのうち、資源物の収集量は3,970tでした。その後、中間処理を経て、資源化量は7,201t、最終処分場埋立量は871tとなっています。

埼玉葛齋場組合議会報告

28年組合議会は2回開催され、条例関係2件、予算関係3件、決算認定1件、人事案件3件、専決処分1件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

28年度の火葬実績は、合計で3,320体、内訳は、大人3,258体、子ども7体、死胎など55体となっています。

また、組合外の火葬実績は総数で589体です。小動物合同葬実績は、組合内の総数が2,187頭、組合外が107頭でした。

埼玉東部消防組合議会報告

28年組合議会は定例会2回、臨時会1回の計3回開催され、議員提出議案2件、予算関係4件、人事案件2件、条例関係12件、規約変更1件、財産取得4件、決算認定1件、専決処分の承認2件、計画の策定案件1件の議案を審議し、いずれも原

案のとおり可決しました。

28年中の火災発生件数は、組合内148件、うち白岡市12件となっています。

救急出動件数は、組合内2万380件、うち白岡市2,064件となっています。

救助出動件数は、組合内270件、うち白岡市25件となっています。

編 集 後 記

ある記者の話を聞いた。まだ駆け出しのころ、先輩に教わった。「思いだけで、良い記事が書けるとは限らない。でも思いがなければ、良い記事は書けない」と。

文章も対話と同じだと思う。いくら体裁が整っていても、借り物や、背伸びの言葉は、心に響かない。うまくなくてもいい。大切なのは、自分の思いを、自分の言葉で、誠実に伝えること。

久しぶりの広報委員、自分の思いを誠実に伝えることを大切に、編集に取り組んでいきます。
(高木)

6月定例議会傍聴者数

市内：39名 市外：0名 合計：39名

次回の定例会は
9月7日(木) 開会予定です。